第２章　2015年　東京経済の主な動き

1　概況

（１）　足踏み状態が続いた2015年の景気動向指数

内閣府は、日本の景気動向について、リーマン・ショック後の2009年３月を景気の谷として設定した後、2012年３月を景気の山、2012年11月を景気の谷として設定しています。その後、2013年から2014年初頭にかけて景気動向指数（CI一致指数）は上昇傾向で推移しましたが、2015年は足踏み状態が続きました。（図１）

（２）　第１、第３四半期でプラスとなった2015年の実質GDP成長率

2015年の実質GDP成長率は、第１四半期には個人消費や住宅投資、企業の設備投資の増加などにより大きくプラスとなりましたが、第２四半期以降は、一進一退で推移しました。（図２）

（３）　非製造業で高水準を維持した経常利益

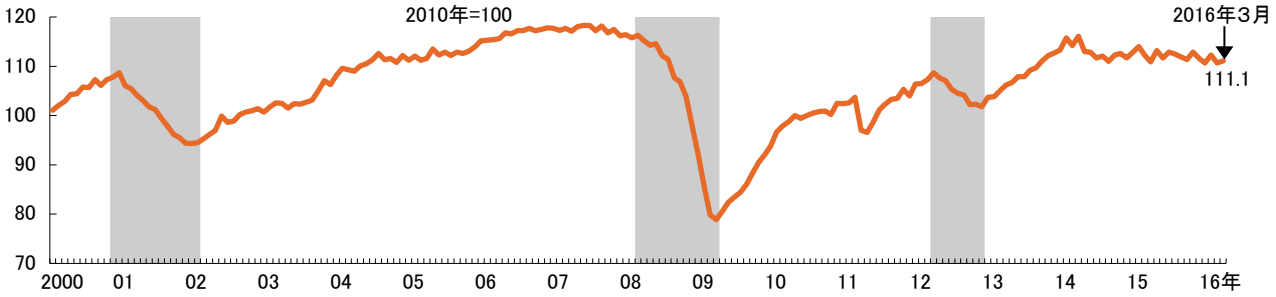
2015年における製造業、非製造業別の法人企業の経常利益の推移をみると、製造業では、第１四半期は前期と比べ約１兆１千億円減少し、第２四半期には約６兆８千億円まで回復しましたが、その後は減少が続いています。一方、非製造業では、第２四半期には約12兆１千億円と2008年以降で最高となりましたが、第３四半期以降は11兆円台で推移しています。（図３）

（４）　一時２万円台を回復した株価、円安傾向で推移した為替相場

2015年の日経平均株価は、企業業績の改善などにより１月から上昇が続き、４月には約15年ぶりに２万円台を回復し、６月には２万868円と18年半ぶりの高値をつけました。しかし、８月には中国の景気減速懸念などから下落に転じ、９月には１万７千円台を割り込みました。その後は上昇し、年末の終値は１万９千円台となりました。2016年に入ると、中国株式市場の急落や原油安などを背景に再び下落し、３月の月末終値は１万６千円台となっています。（図４）

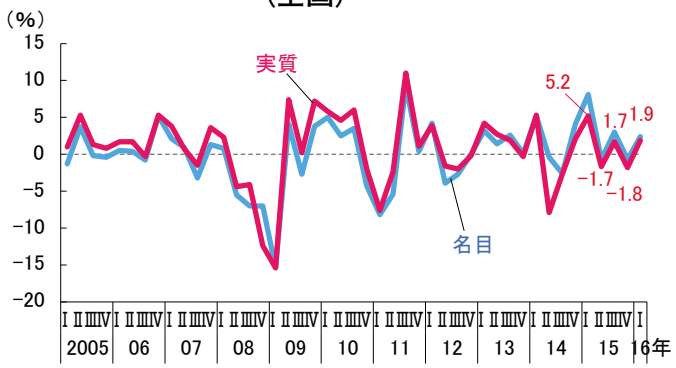
2015年における外国為替市場の米ドル－円相場の推移をみると、１月から８月にかけては118円台から123円台へと円安方向に進みました。その後世界的な株価下落の中、リスク回避の動きからやや円高に振れ、９月から12月にかけては120円台から122円台の間で推移しました。2016年に入ると、世界経済の先行き懸念などでさらに円高が進み、３月には113円台となりました。（図５）

図１　景気動向指数の推移（全国）



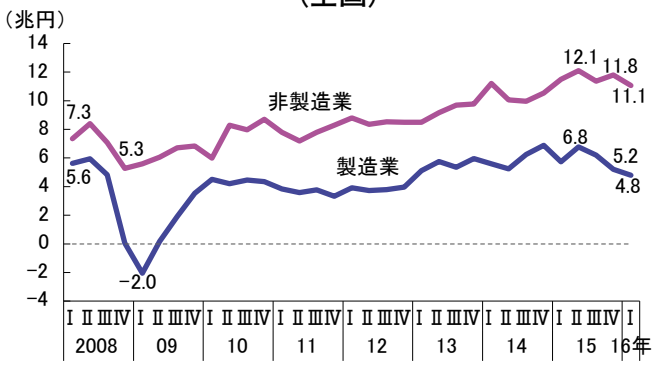
注　CI、一致指数。シャドーは景気後退期。2016年３月分改訂値。
　　CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するための指数。
　　一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。
資料　内閣府「景気動向指数」

図２　四半期別GDP（年率換算、前期比）の推移（全国）



注　2016年１～３月期（第１四半期）の２次速報値、季節調整系列。
資料　内閣府「国民経済計算」

図３　製造業・非製造業別法人企業経常利益の推移（全国）



注　季節調整値。非製造業は金融業、保険業を除く。
資料　財務省「法人企業統計調査」

（５）　一進一退で推移する東京の経済成長率

東京の経済成長率は、2008、2009年度にリーマン・ショックの影響等により落ち込んだ後、2010年度にはプラスに転じましたが、その後は一進一退で推移しており、2015年度は0.6％減と、2014年度に引き続きマイナス成長が見込まれています。（図６）

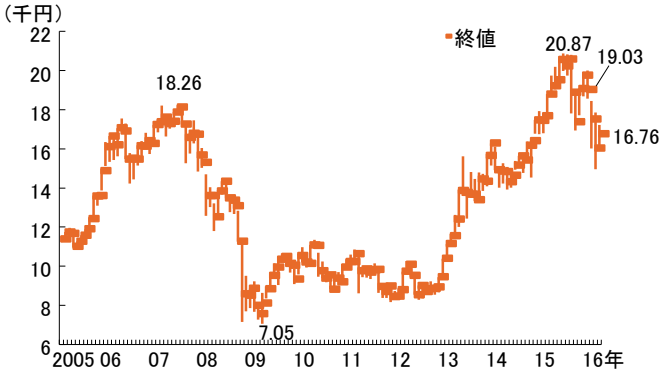
（６）　第３次産業の比率が高い東京の経済

都内総生産の推移をみると、近年ほぼ横ばいとなっていますが、2014年度にはリーマン・ショック前の2007年度と比べると7兆円弱低い約93兆円となっています。2014年度と2007年度を経済活動別にみると、「金融・保険業」、「製造業」、「卸売・小売業」などでは減少している一方、「不動産業」ではやや増加しています。なお、総生産額に占める第３次産業[1]の比率は、９割弱と高い水準で推移しています。（図７）

（７）　一進一退で推移する中小企業の業況DI

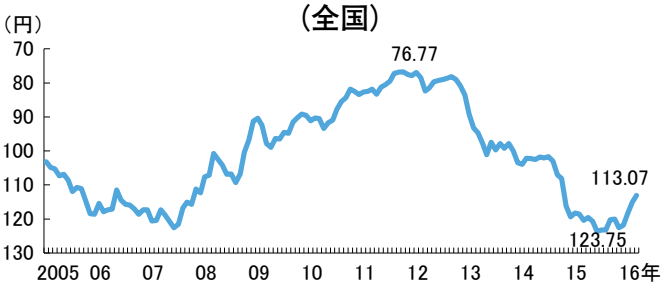
2015年の東京における中小企業の業況DIは一進一退で推移し、12月の業況DIはマイナス31で、前年同月から５ポイント増加しました。業種別にみると、卸売業が７ポイント、サービス業が５ポイント、小売業が４ポイント、製造業が２ポイントそれぞれ増加しています。（図８）

図４　日経平均株価の推移（全国）



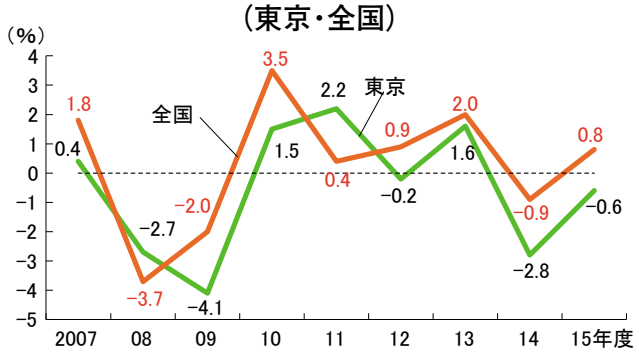
注　指数値は日々の終値ベース。
2005年１月から2016年３月まで掲載。
資料　©日本経済新聞社

図５　外国為替市場の米ドル－円相場の推移（全国）



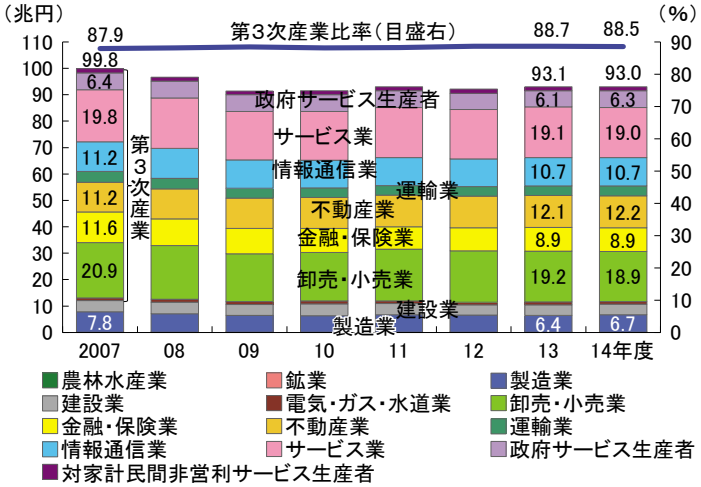
注　日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
2005年１月から2016年３月まで掲載。
資料　日本銀行「各種マーケット関連統計」

図６　経済成長率（実質：連鎖方式）の推移（東京・全国）



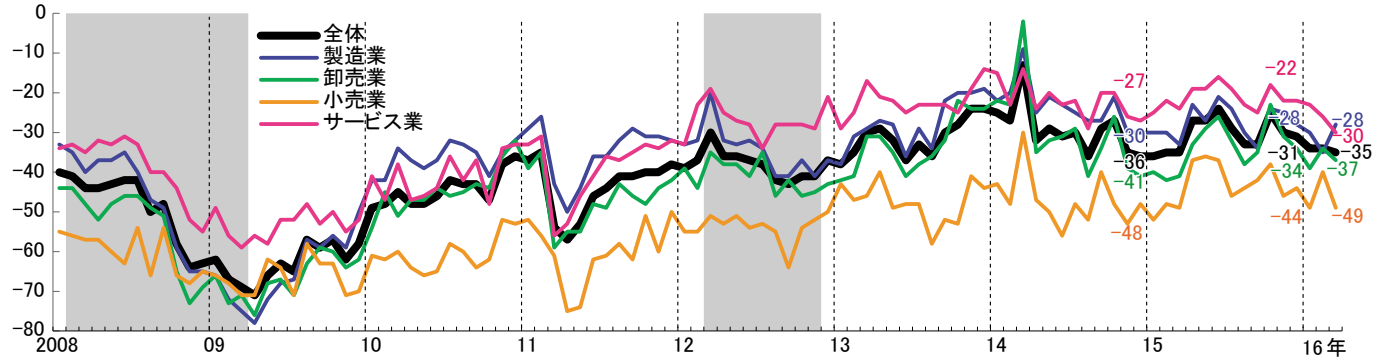
注　東京の2014年度は速報値、2015年度は見込値。全国は「四半期別GDP速報（2016年１～３月期２次速報値）」による値。
資料　東京都「都民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

図７　経済活動別都内総生産（名目）・第３次産業比率の推移（東京）



注　輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。
2014年度は速報値。
資料　東京都「都民経済計算」

図８　中小企業の業種別業況DIの推移（東京）



注　業況DI＝業況が「良い」とした企業割合－「悪い」企業割合。シャドーは、内閣府が公表した景気後退期。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

注１　経済活動別分類における第３次産業とは、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を指す。

２　回復の動きがみられる消費、原油安などの影響を受ける物価

（１）　耐久消費財など一部で弱さがみられるものの、回復の動きがみられる消費

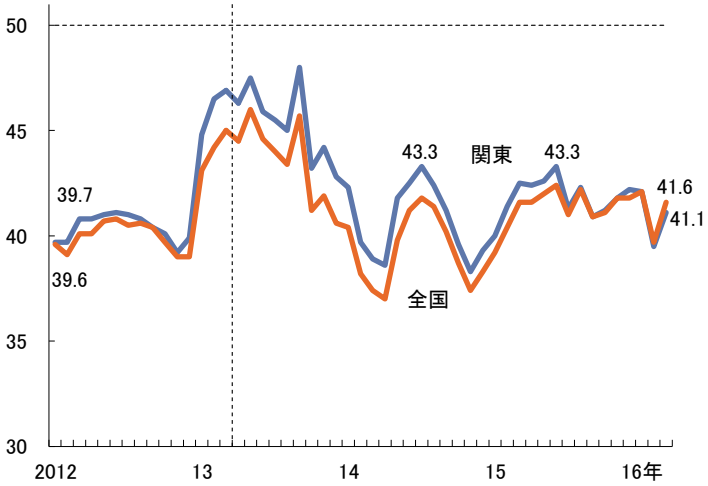
消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2015年における関東の消費者態度指数は、前半は上昇傾向で推移し、６月には前年のピーク時と同水準となりましたが、その後は小幅な動きとなっています。**（図１）**

東京都区部と全国における家計消費支出の推移をみると、東京都区部では、2014年には減少しましたが、2015年には増加に転じており、全国では、2014年以降、２年連続で減少しています。また、東京都区部はいずれの年も、全国の水準を上回って推移しています。**（図２）**

2015年の百貨店及びスーパー（東京都区部）における販売額の前年同月比の推移をみると、2014年に消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動があったため、2015年３月には大きく落ち込み、４月には大きく上昇していますが、その後はおおむねプラスとなっています。2015年のコンビニエンスストア（広域関東圏）における販売額の前年同月比をみると、年間を通して４％から６％程度の伸び率で推移しました。それぞれの2015年における販売額の前年比をみると、百貨店は訪日外国人旅行者による消費等の影響もあり、3.8％増と４年連続でプラスとなりました。スーパーは2.0％増と２年連続のプラス、コンビニエンスストアは5.1％増と６年連続でプラスとなりました。**（図３）**

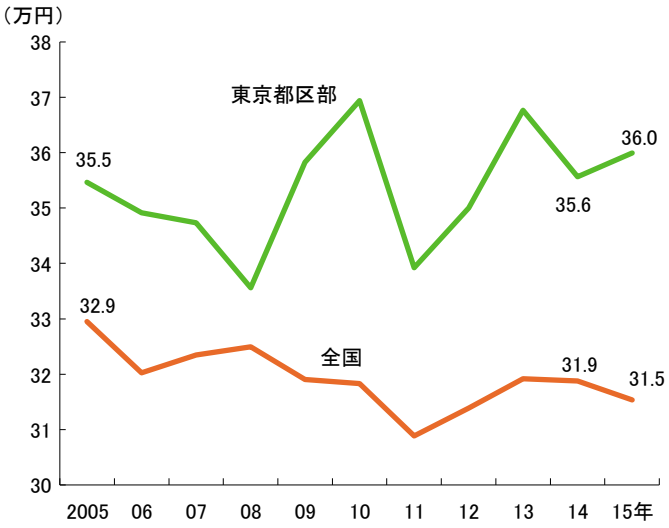
また、2015年における家電製品出荷台数、新車販売台数など耐久消費財の消費動向について前年同月比の推移をみると、薄型テレビと乗用車は一進一退の動きですが、冷蔵庫と電気洗濯機はすべての月でマイナスとなっています。前年比でみると、2015年はいずれもマイナスとなっており、耐久消費財の消費の低下がうかがえます。**（図４）**

図１　消費者態度指数の推移（関東・全国）



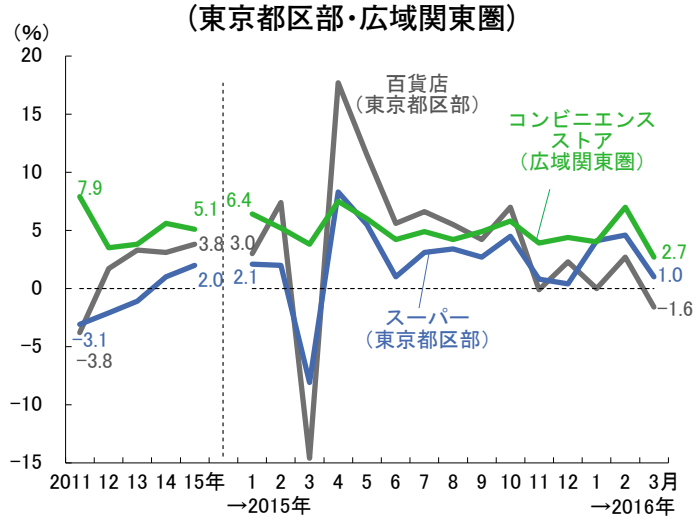
注　　二人以上の世帯、原数値（今後半年間の見通しの５段階評価での回答を点数化。）。2013年４月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の数値と不連続が生じている。
資料　内閣府「消費動向調査」

図２　家計消費支出の推移（東京都区部・全国）



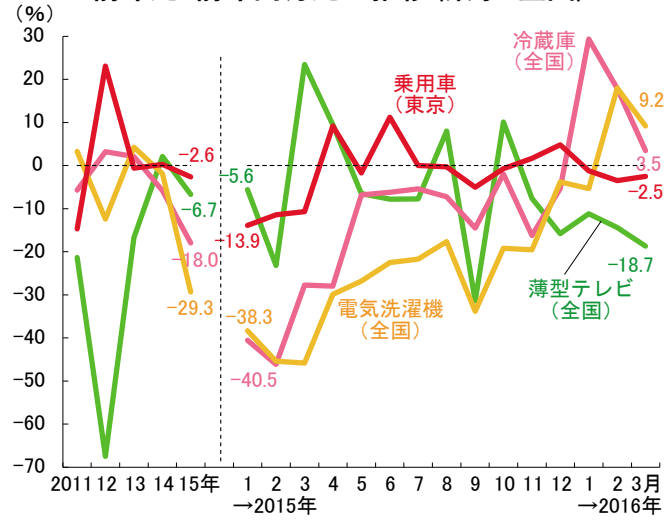
注　　名目値。二人以上世帯のうち勤労者世帯。
資料　総務省「家計調査」

図３　百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移（東京都区部・広域関東圏）



注　　百貨店、スーパーは既存店。コンビニエンスストアは全店。
広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県。
資料　経済産業省「商業動態統計」

図４　家電製品出荷台数・新車販売台数前年比・前年同月比の推移（東京・全国）



注　　新車販売台数は東京、その他は全国の数値。
資料　（一社）電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」、経済産業省「生産動態統計」、（一社）日本自動車販売協会連合会資料

（２）　原油安などの影響を受けた物価

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表す指数です。2015年における東京都区部の消費者物価指数の推移をみると、「生鮮食品を除く総合」では、４月以降おおむね横ばいで推移していますが、「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」では、緩やかに上昇しています。**（図５）**

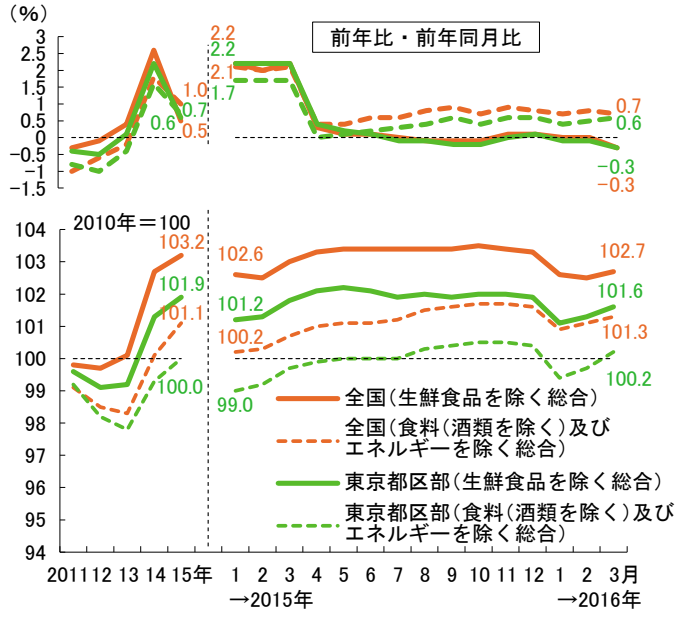
東京都区部における品目別の消費者物価指数の前年比の推移をみると、近年、「光熱･水道」は前年比プラスとなっていましたが、2015年には原油安の影響で５年ぶりにマイナスに転じました。一方、「食料」は円安による原料価格の上昇等により、2015年には前年比2.5％増となっています。**（図６）**

国内企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の動きを表す指数です。2015年の国内企業物価指数は、原油安等により６月以降下落が続き、年平均でも３年ぶりに下落に転じました。

国内需要財価格指数は、国内で生産された国内需要家向けの財と輸入品を合わせた価格の動きを表す指数です。国内需要財は、需要段階によって「素原材料」、「中間財」、「最終財」に分類されます。「素原材料」は、生産活動のために使用･消費されるもののうち第１次産業で生産された未加工のもの、「中間財」は、生産活動のために使用･消費されるもののうち加工過程を経たもの、「最終財」は、最終需要に充てられるものです。2015年における需要段階別の国内需要財価格指数の推移をみると、前年と比べて「最終財」はやや上昇、「中間財」は下落となっており、「素原材料」は原油安の影響で大きく下落しています。**（図７）**

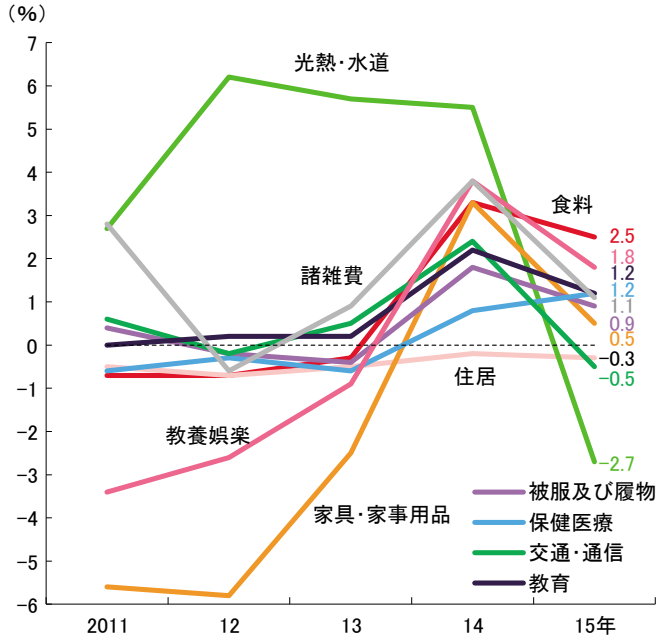
企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2015年における企業向けサービス価格指数の前年比は、２年連続でプラスとなりました。類別寄与度をみると、すべての分野でプラスとなっていますが、中でも土木建築サービスや宿泊サービスなどを含む「諸サービス」の寄与が大きく、この分野で価格の上昇が比較的大きかったことがうかがえます。**（図８）**

図５　消費者物価指数の推移（東京都区部･全国）



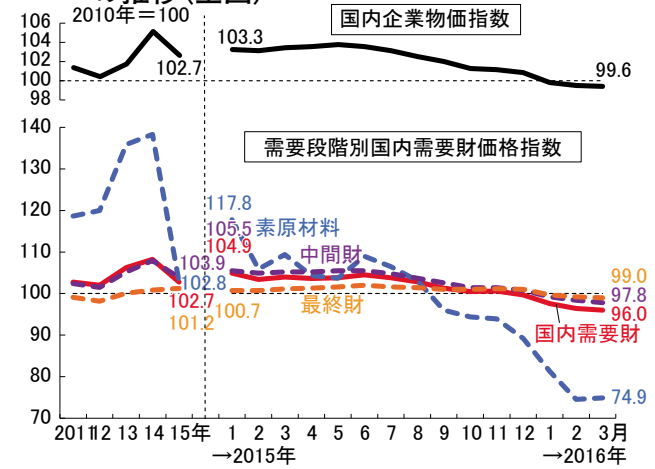
資料　総務省「消費者物価指数」

図６　品目別消費者物価指数前年比の推移（都区部）



資料　図５に同じ

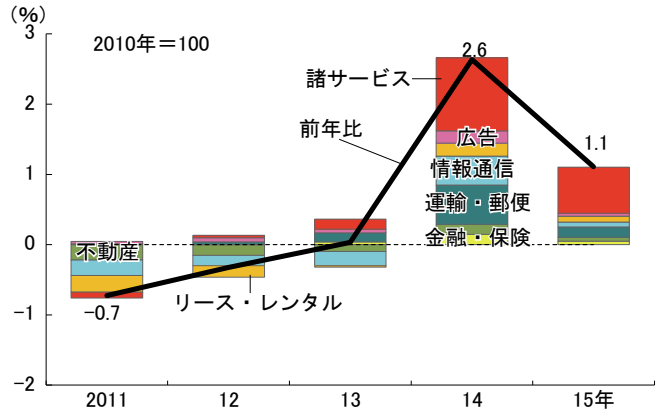
図７　国内企業物価指数、国内需要財価格指数の推移（全国）



注　国内企業物価指数は国内で生産された国内需要家向けの財が対象。消費税を含むベースで作成。国内需要財は国内品と輸入品の合計（国内企業物価指数と輸入物価指数の品目が対象）で、消費税を含まないベースで作成。

資料　日本銀行「企業物価指数」

図８　企業向けサービス価格指数前年比･類別寄与度の推移（全国）



資料　日本銀行「企業向けサービス価格指数」

３　低下傾向で推移した東京の生産指数

（１）　４年ぶりに低下した東京の生産指数

2015年における東京の生産指数は、98.9と４年ぶりに低下しました。月別の推移をみると、一進一退を繰り返しつつも低下傾向となりました。2015年における全国の生産指数も、中国をはじめとする海外経済の減速等の影響もあり、おおむね96から99の水準で推移しました。**（図１）**

東京における業種別の生産指数の推移をみると、2015年は前年と比べて「電気機械」では上昇しましたが、「化学工業」、「印刷業」、「輸送機械」、「はん用・生産用・業務用機械」ではいずれも低下しました。**（図２）**

（２）　３年連続で増加した全国の機械受注額

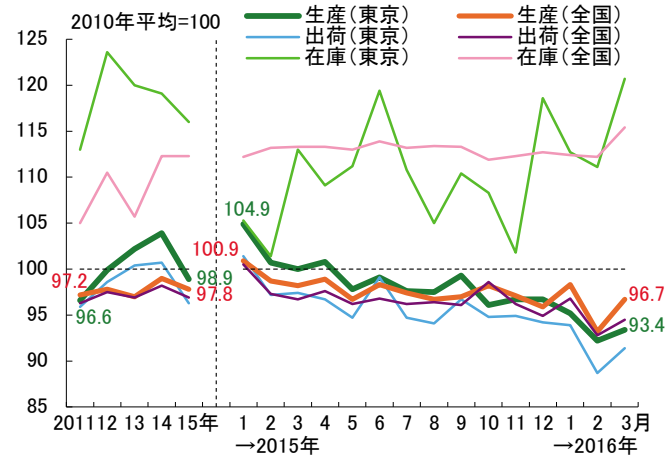
民間設備投資の先行きを示す機械受注額の推移をみると、2015年には約10兆円となり、３年連続の増加となりました。製造業、非製造業別の前年比も、ともにプラスとなっています。月別にみると、５月までは増加傾向でしたが、夏以降、中国経済の減速などを受けて減少に転じ、その後は一進一退となっています。**（図３）**

工作機械受注額の推移をみると、2015年には前年と比べてやや減少し、約１兆５千億円となりました。外需（海外向け）はアジアや北米の需要減少などが響き、前年比で１割強減少しましたが、内需（国内向け）は老朽化設備の更新需要などを受けて好調で、前年比で２割弱増加しました。**（図４）**

（３）　全国と比較して、「運輸」や「不動産」の割合が高い東京の設備投資

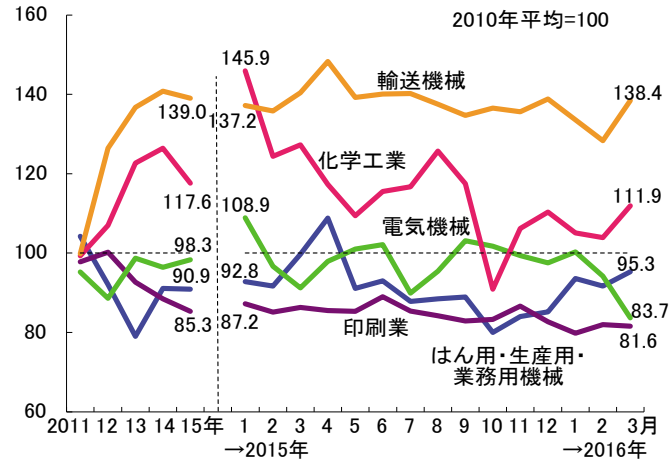
2014年度における東京の設備投資額は、前年度と比べ約21％増で、２年連続の増加となりました。また、同じく全国では、前年度と比べ約７％増で、３年連続の増加となっています。2015年度計画では、東京、全国ともに前年度と比べ10％台半ばの増加が見込まれています。**（図５）**

図１　生産・在庫・出荷指数の推移（東京・全国）



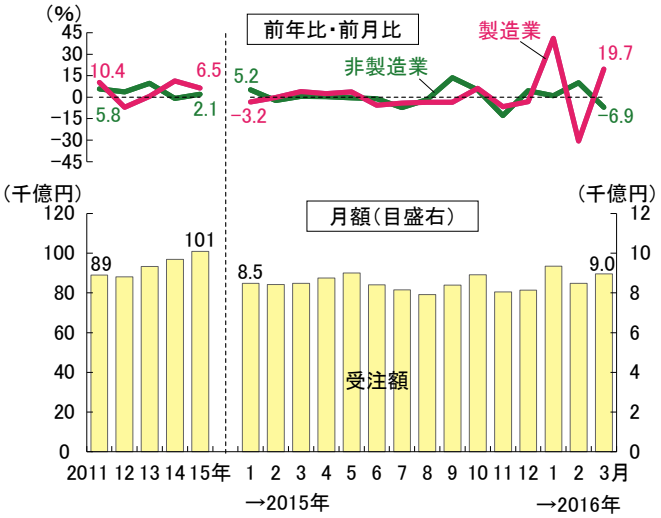
注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。
　　年の在庫指数は各年12月の値。
資料　東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図２　業種別生産指数の推移（東京）



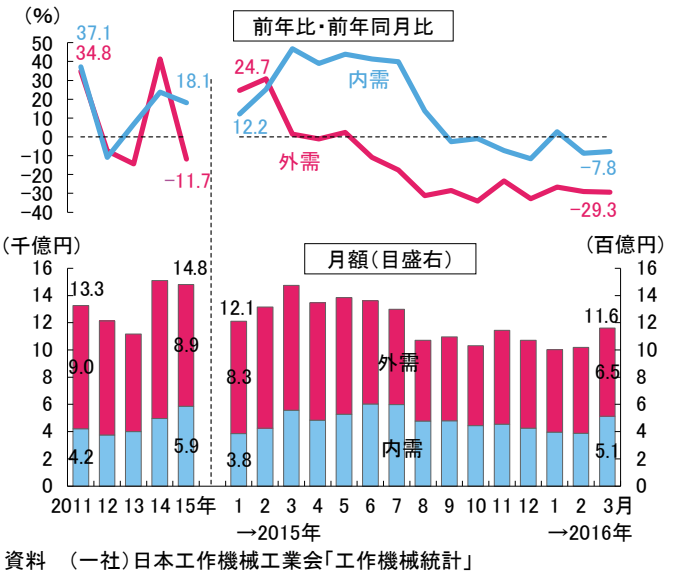
注　　年は原指数、月々の数値は季節調整済指数。ウェイトの高い上位５業種を掲載。
資料　東京都「工業指数」

図３　機械受注額の推移（全国）



注　　船舶・電力を除く民需。月々の数値は季節調整値。
資料　内閣府「機械受注統計調査報告」

図４　工作機械受注額の推移（全国）



資料　（一社）日本工作機械工業会「工作機械統計」

2015年度における設備投資計画額は、東京で２兆4,362億円、全国で20兆9,447億円です。設備投資計画額の業種別構成比をみると、東京では非製造業の割合が８割を超えており、中でも「運輸」と「不動産」の割合が高くなっています。一方、全国では非製造業の割合が高いものの製造業も３分の１以上を占めており、業種の構成が東京と大きく異なっています。(図６)

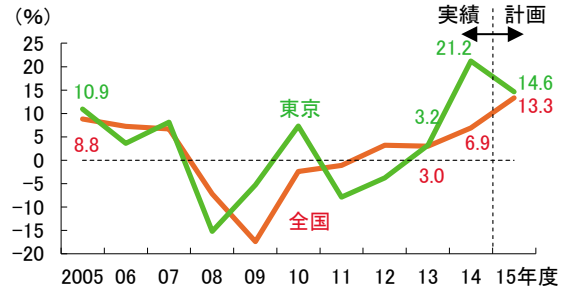
都内中小企業の設備投資実施割合の推移をみると、長期的に上昇傾向でしたが、2015年第３四半期以降は低下傾向となっています。業種別にみると、製造業とサービス業の割合が他の業種と比べて高く、２割を超えています。(図７)

2015年度における全国の製造業の設備投資額を企業規模別にみると、いずれも前年度と比べて増加しており、企業規模が小さいほど増加幅が大きくなっています。一方、2016年度計画は、大企業製造業、中堅製造業は前年度比で増加、中小製造業は減少と、企業規模により動向に違いがみられます。(図８)

全国における製造業の設備投資動機の推移をみると、「能力増強」の割合が低下傾向にあるのに対し、「維持・補修」の割合が高まっており、2014年度には最も高い割合を占めています。2015年度計画では、「維持・補修」の割合は５年ぶりに低下し、「新製品・製品高度化」、「研究開発」、「合理化・省力化」の割合が上昇する見込みとなっています。(図９)

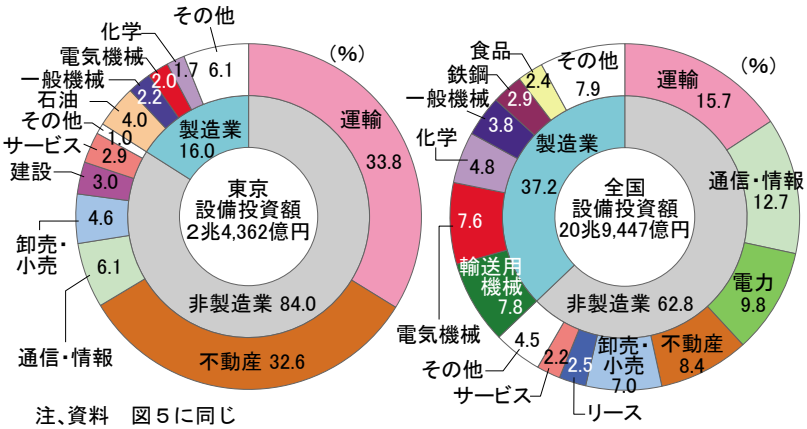
日本企業の海外における設備投資額は、2015年度計画では、前年度実績に比べて増加が見込まれており、特に非製造業では約１割の増加となっています。地域別でみると、中国と北米で２割以上の増加が見込まれています。(図10)

図５　設備投資額対前年度増減率の推移（東京・全国）



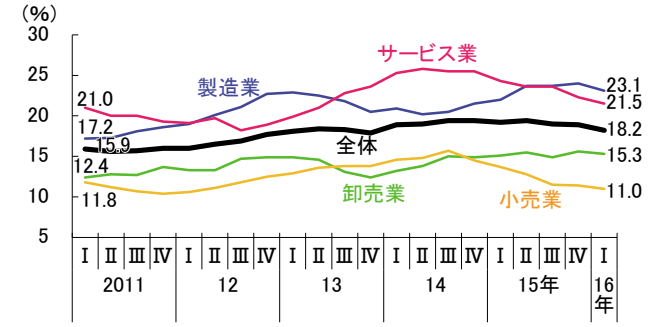
注　原則として資本金１億円以上の民間法人企業。
農業、林業、金融・保険業等を除く。
2015年６月25日を回答期日としたアンケート調査。
資料　(株)日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

図６　業種別設備投資額構成比（東京・全国、2015年度計画）



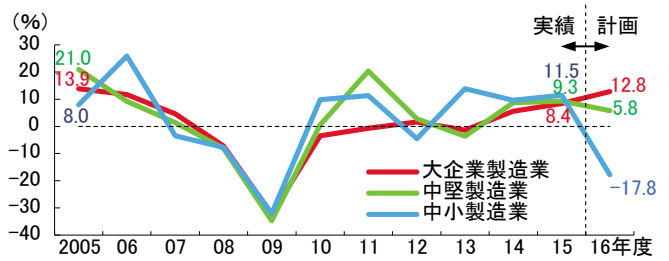
注、資料　図５に同じ

図７　中小企業の設備投資実施割合の推移（東京）



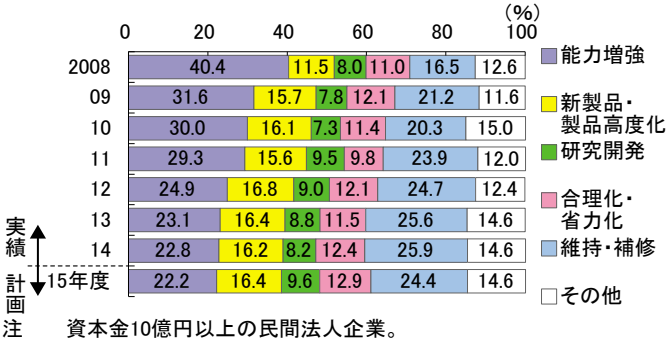
注　後方４四半期移動平均。「全体」は４業種全体。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図８　企業規模別製造業設備投資額対前年度増減率の推移（全国）



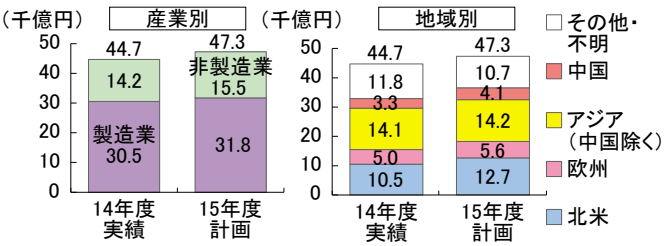
注　金融機関を除く資本金２千万円以上の民間企業。資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（同１億円以上10億円未満）、中小企業（同２千万円以上１億円未満）に区分。16年度は６月調査の数値。
土地投資額を含みソフトウェア投資額は含まない。
資料　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図９　製造業の設備投資動機ウェイトの推移（全国）



注　資本金10億円以上の民間法人企業。
農業、林業、金融・保険業等を除く。
資料　(株)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図10　産業別・地域別海外における設備投資額（全国）



注、資料　図９に同じ

４　上昇する東京の地価

（１）　３年連続で上昇した東京の地価、増加する土地取引件数

東京の地価は、商業地、住宅地ともに2013年から３年連続で上昇しました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた再開発や、外国人観光客向けの店舗需要などの影響が要因と考えられます。**（図１）**

2015年における東京の土地取引件数は、約20万件と前年に比べて増加し、ここ10年間で最も高い水準となっています。一方、土地取引面積については、大幅に増加した前年から減少し、約１千９百ヘクタールとなっています。**（図２）**

（２）　住宅の割合が高い東京の建築

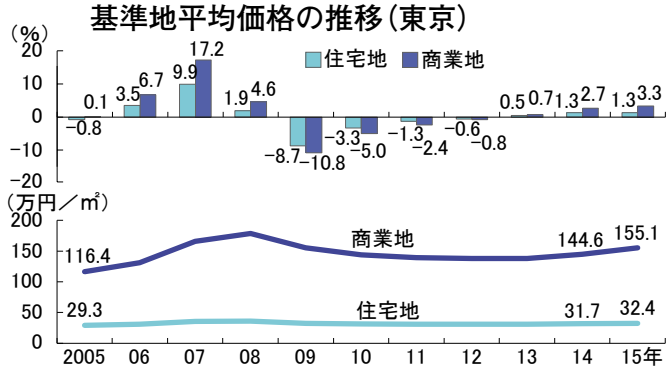
東京における着工建築物床面積の推移をみると、2010年以降は増加傾向となっていましたが、2015年には２年ぶりに減少しました。用途別にみると、「住宅」が過半数を占めており、産業用建築物の中では「事務所」の割合が高くなっています。**（図３）**

（３）　活発化するオフィスビル市場

2015年の都区部における大規模オフィスビル供給量は、109万平方メートルとなり、２年連続の増加となりました。地域別にみると、全体の約７割が都心３区に集中しています。**（図４）**

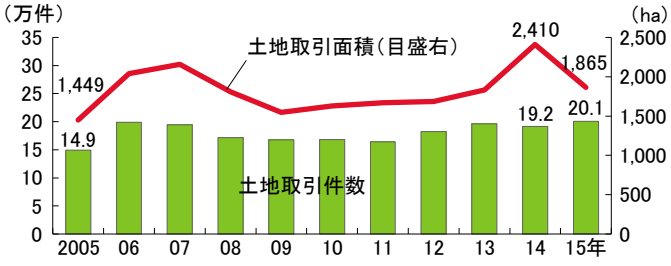
都心５区のオフィス空室率は近年低下傾向で推移し、2015年には3.03％となりました。平均募集賃料は、２年連続で上昇し、2015年には約１万７千円となりました。**（図５）**

図１　用途別対前年平均変動率、基準地平均価格の推移（東京）



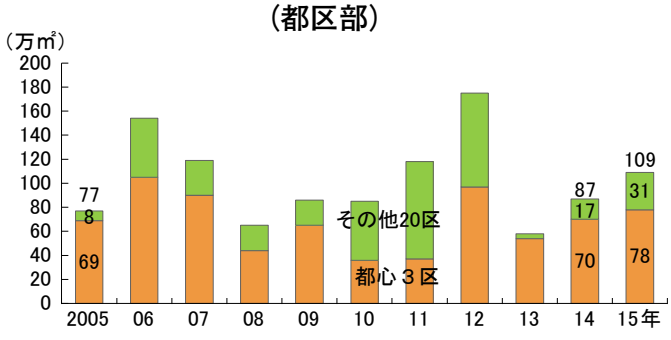
資料　東京都「東京都基準地価格」

図２　土地取引件数、面積の推移（東京）



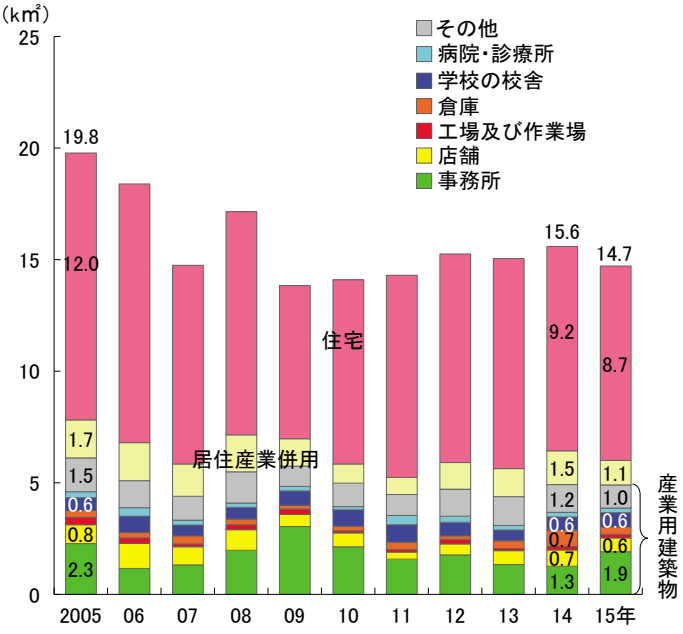
資料　国土交通省「土地取引規制基礎調査概況調査」

図４　大規模オフィスビルの供給量の推移（都区部）



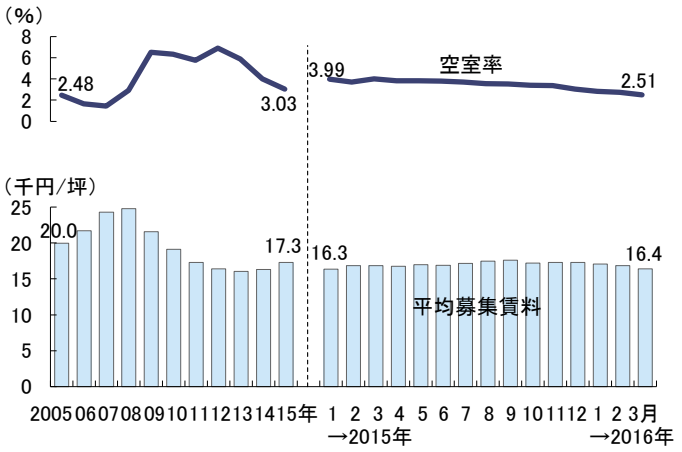
注　事務所延床面積１万㎡以上のオフィスビル。都心３区は千代田、中央、港。2015年の値は速報値。
資料　森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査＜速報版＞」

図３　用途別着工建築物床面積の推移（東京）



資料　国土交通省「建築着工統計」

図５　オフィス空室率、平均募集賃料（都心５区）



注　都心５区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
　　基準階面積200坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料　三幸エステート(株)「オフィスマーケット調査月報」

（４）　新設住宅着工戸数は２年連続で減少

2015年の東京の新設住宅着工戸数は、約14万２千戸となり、２年連続の減少となりました。利用関係別にみると、「給与」、「分譲（戸建等）」、「持家」では前年比で減少する一方、「貸家」、「分譲（マンション）」は前年比で増加しています。**（図６）**

（５）　都区部の新築マンション市場の初月契約率は７割を超えるも低下

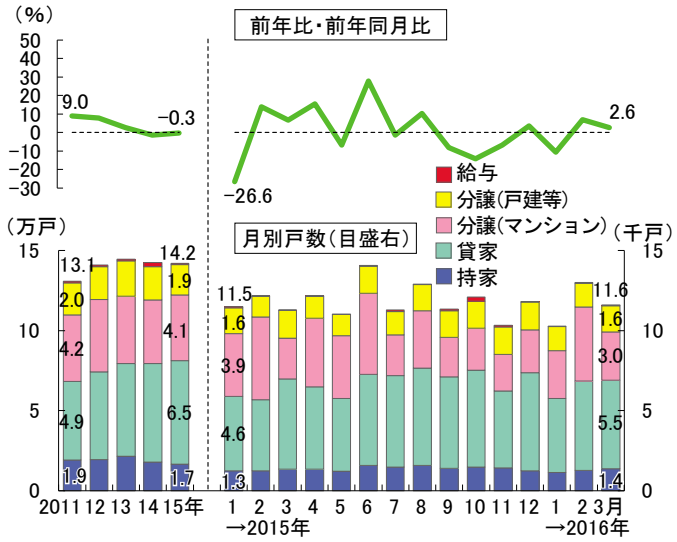
2015年の都区部の新築マンション供給戸数は、約１万８千戸となり、２年連続の減少となりました。建設にかかる資材費や人件費の上昇などにより価格が高騰し、需要の鈍化や、それに伴う販売先送りが背景にあると考えられています。2015年の初月契約率（販売開始月の販売戸数に対する契約戸数の割合）も、市場における好不調の目安とされる70％を上回っているものの、２年連続の低下となっています。**（図７）**

新築マンションの１平方メートル当たり単価の推移をみると、すべての地域で３年連続の上昇となりました。特に都区部では、2007年に大きく上昇し、2009年にやや低下したものの、首都圏や近畿圏に比べて高水準で推移しています。**（図８）**

（６）　増加する中古マンションの新規登録件数

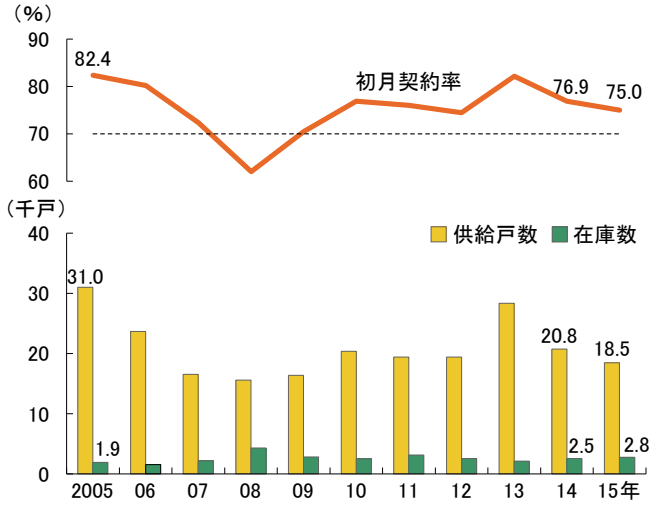
首都圏におけるマンションと戸建住宅の流通状況の推移をみると、「中古マンション新規登録件数」は2009年に減少したものの、その後はおおむね増加傾向で推移し、2015年度には約18万５千件と、ここ10年で約６割増加しています。一方、「新築戸建住宅新規登録件数」は近年増加傾向で推移していましたが、2015年度には約７万件と、2014年度と比較して１割強の減少となっています。**（図９）**

図６　利用関係別新設住宅着工戸数の推移（東京）



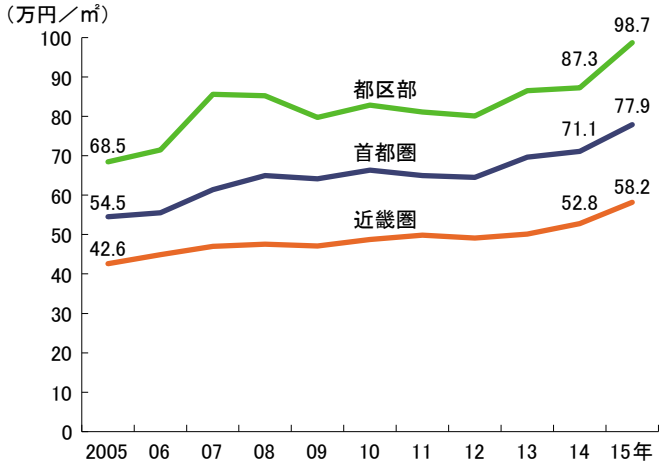
注　　給与住宅は会社等が社員等を居住させる目的で建築するもの。
資料　国土交通省「住宅着工統計」

図７　新築マンション供給戸数・在庫数・初月契約率の推移（都区部）



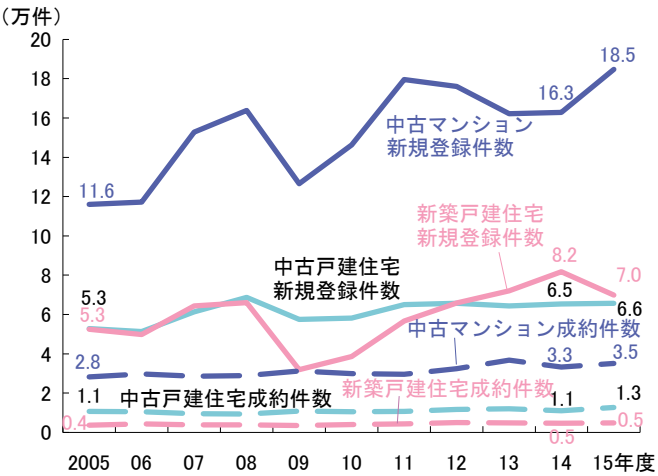
注　　在庫数は各年年末時点。
資料　国土交通省「不動産市場動向マンスリーレポート」

図８　地域別新築マンション１平方メートル当たり単価の推移（全国）



注　　首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉。近畿圏は大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山。
資料　図７に同じ

図９　中古マンション・中古戸建住宅・新築戸建住宅流通状況の推移（首都圏）



資料　（公財）東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向」

５　企業の金融機関からの借入金割合が低下

企業の資金調達には、金融機関からの借入、株式発行、株式以外の証券の発行等の手段があります。民間非金融法人の金融負債残高の推移をみると、長期的に減少傾向で推移しており、特に「借入金」が大きく減少しています。一方、「株式等・投資信託受益証券」は長期的に増加傾向となっています。（図１）

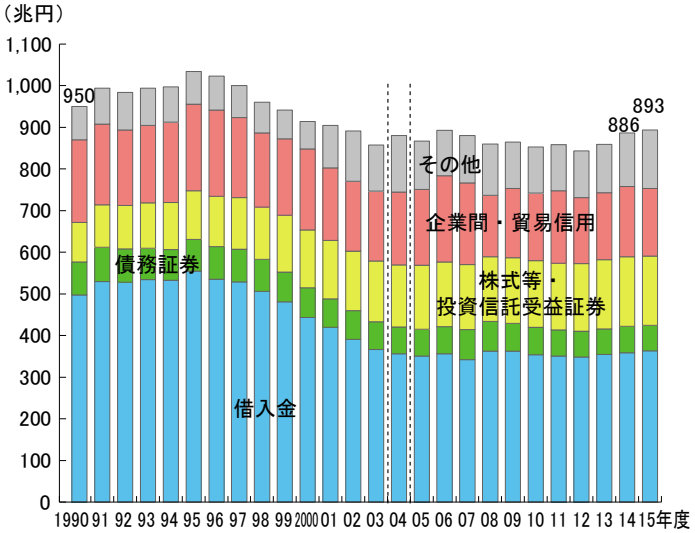
負債及び純資産合計に占める金融機関借入金の割合を資本金規模別にみると、「１億円以上」の割合が最も低くなっています。また、いずれの資本金規模でも借入金割合は長期的に低下傾向にありますが、「１千万円未満」では2014年度に増加に転じました。（図２）

市場金利の推移をみると、長期プライムレートは近年低下傾向で推移しており、2016年1月にマイナス金利の導入が決まったことを受け、３月には過去最低の年0.95％にまで引き下げられました。一方、短期プライムレートは2009年以降、年1.475％となっています。（図３）

借入金の金利水準を都内中小企業に尋ねた調査では、規模が大きい企業ほど金利が低く、２％未満の割合が高くなっています。また、2016年調査と2015年調査を比較すると、「小規模」、「中小規模」では２％未満の割合が高くなった一方、「中規模」、「大規模」では２％未満の割合が低くなっています。（図４）

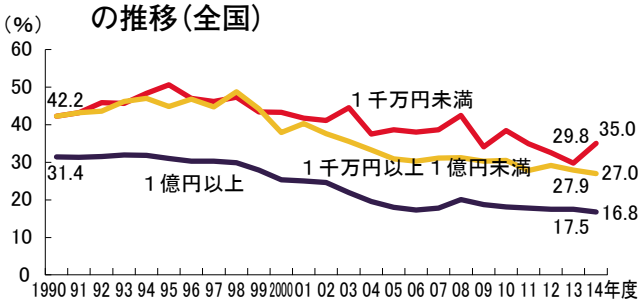
また、取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を都内中小企業に尋ねた調査では、企業の規模にかかわらず「緩やか」との回答が「厳しい」との回答を上回っており、2016年調査は2015年調査と比較して「緩やか」との回答の割合が高くなっています。（図５）

図1　民間非金融法人の金融負債残高の推移（全国）



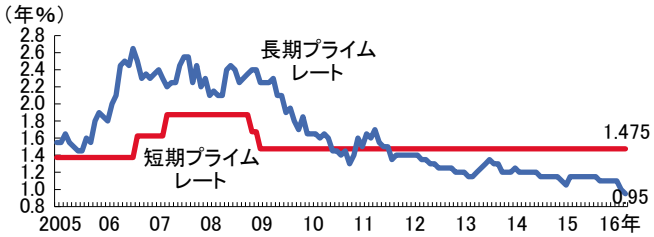
注　簿価・額面ベース。2003年度以前は93SNAベース、2004年度以降は08SNAベース。年金基金の計上方法の変更等により2004年度と2005年度との間に不連続が生じている。2015年度は速報値。
資料　日本銀行「資金循環統計」

図２　企業資本金規模別金融機関借入金割合の推移（全国）



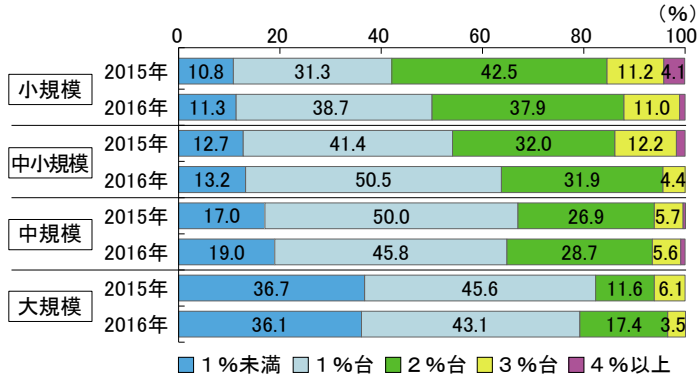
注　金融業、保険業を除く法人企業。各年度末の負債及び純資産合計に占める金融機関借入金の割合。
資料　財務省「法人企業統計」

図３　市場金利の推移（全国）



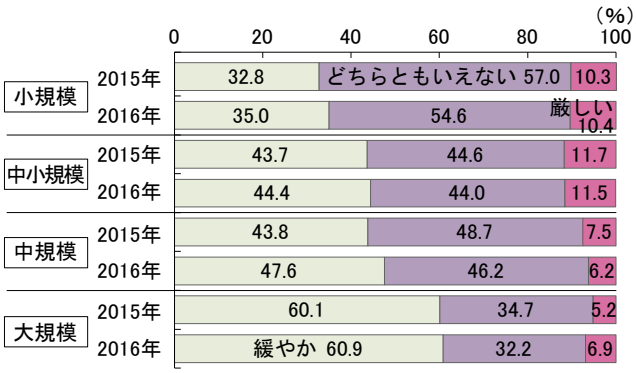
注　2005年１月から2016年３月まで掲載。各月末の値。
長期プライムレートは、金融機関が優良企業向けの長期貸出（１年以上の期間の貸出）に適用する最優遇金利、短期プライムレートは、金融機関が優良企業向けの短期貸出（１年未満の期間の貸出）に適用する最優遇金利。
資料　日本銀行資料

図４　中小企業の規模別借入金の金利水準状況（東京、2015・2016年）



注　上棒：2015年11月調査、下棒：2016年５月調査。
無回答、規模・取引金融機関不明を除く。
製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。
小規模：１～９人（製造業、卸売業、サービス業）、１～２人（小売業）
中小規模：10～19人（製造業、卸売業、サービス業）、３～４人（小売業）
中規模：20～49人（製造業、卸売業、サービス業）、５～19人（小売業）
大規模：50人以上（製造業、卸売業、サービス業）、20人以上（小売業）
資料　東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図５　中小企業の取引金融機関の借入や返済に対する姿勢（東京、2015・2016年）



注、資料　図４に同じ

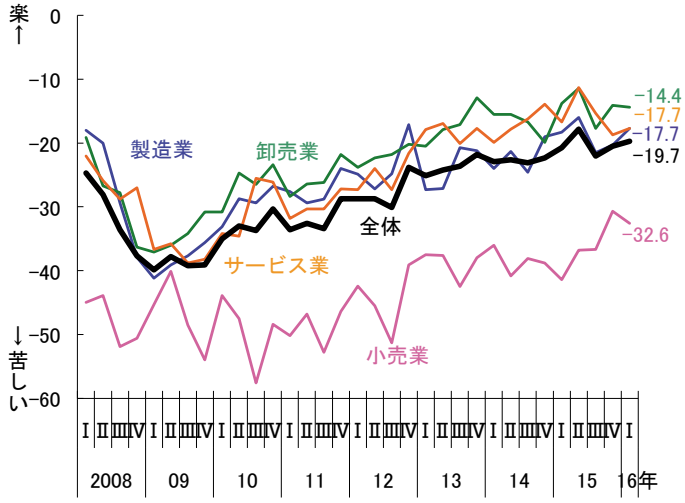
都内中小企業の資金繰りDIの推移をみると、リーマン・ショックの影響で2008年から2009年にかけて悪化したものの、その後は緩やかな改善傾向となっています。業種別にみると、「製造業」、「卸売業」、「サービス業」は全体とほぼ同水準の動きとなっている中、「小売業」は他業種に比べて低水準であり、資金繰りに苦しむ企業の割合が高いことがわかります。（図６）

信用保証協会は、中小企業が金融機関から融資を受ける際に、スムーズに融資が受けられるよう信用を補完するなど、中小企業の資金繰りの円滑化を図っています。東京信用保証協会の信用保証承諾件数・金額の推移をみると、1998年度、2008年度に大きく増加しましたが、その後はいずれも減少傾向となっており、2015年度の信用保証承諾件数は７年連続で減少して約８万２千件、信用保証承諾金額はやや増加に転じて約１兆２千億円となりました。（図７）

東京証券取引所における上場企業の株式による資金調達額の推移をみると、年ごとの変動が大きくなっていますが、2012年以降は２兆円前後で横ばい傾向が続いています。2015年の内訳をみると、「公募」が約５割、「優先株式等」が約４割を占めています。（図８）

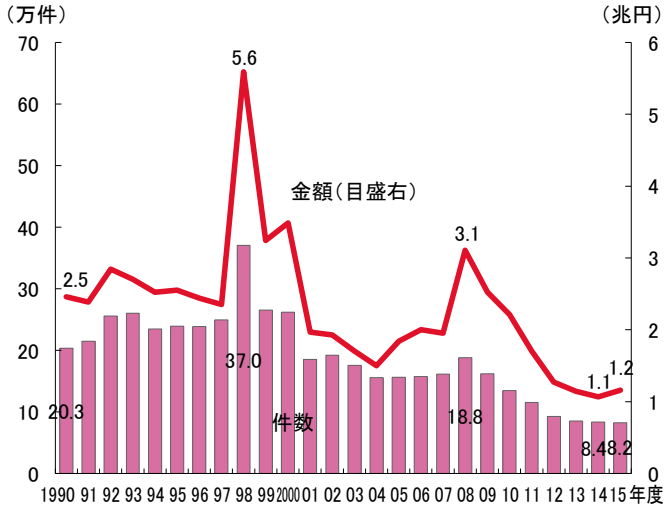
全国の社債による資金調達額は、長期的に増加傾向にあります。また、株価が高騰していた1990年代前半には、一定の価格で株式と交換できる権利のついた「転換社債型新株予約権付社債」の割合も高くなっていましたが、近年では、「普通社債」が大部分を占めています。（図９）

図６　中小企業資金繰りDIの推移（東京）



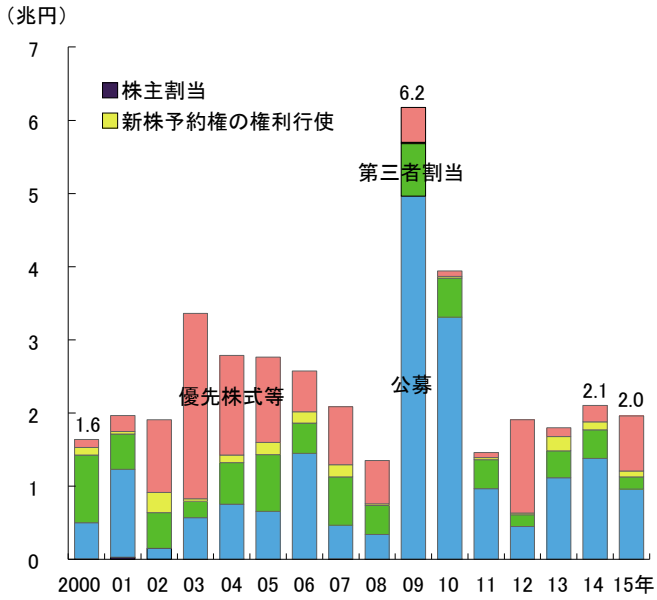
注　DI=「楽」とする企業の割合−「苦しい」とする企業の割合。
「全体」は４業種全体。
資料　東京都「都内中小企業の設備投資・資金繰り等の状況」

図７　東京信用保証協会信用保証承諾件数・金額の推移（東京）



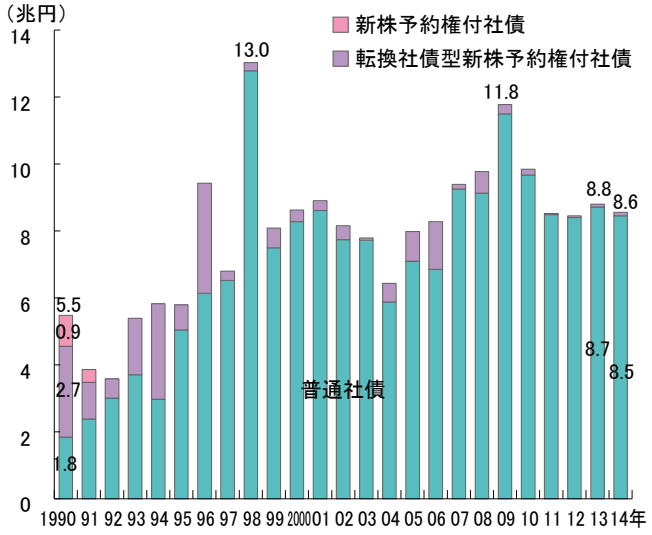
資料　東京信用保証協会資料

図８　上場企業の株式による資金調達額の推移（東京証券取引所）



注　2007年以降は、公募による調達額に新規公開分を含む。
資料　(株)東京証券取引所資料

図９　社債による資金調達額の推移（全国）



注　国内分。「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。
「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもの。
資料　日本証券業協会「ファクトブック」

６　６年連続で減少した東京の倒産件数

（１）　６年連続で減少した倒産件数、３年ぶりに増加した負債総額

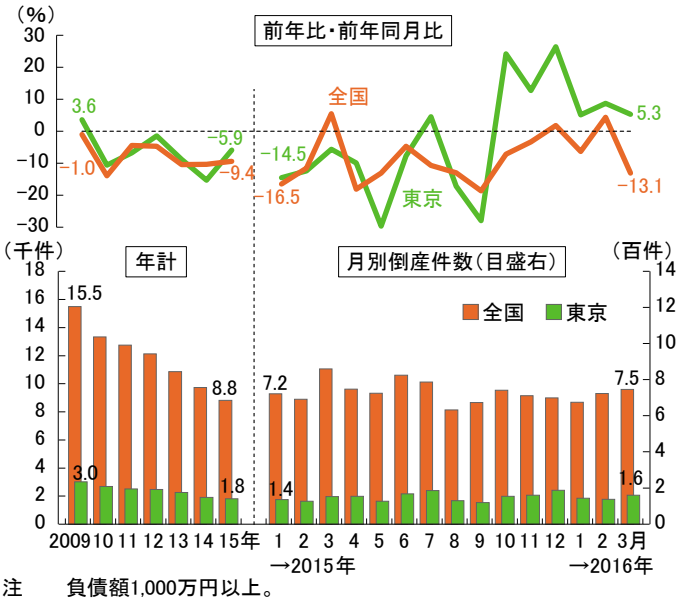
東京における倒産件数の推移をみると、６年連続で減少し、2015年には約1,800件と、1990年以来の低水準となりました。2013年３月末にはリーマン・ショックへの対応として講じられてきた中小企業金融円滑化法が終了しましたが、その後も金融機関が貸付条件の変更に応じるなど柔軟な金融支援を行ったことなどから、倒産件数はバブル期並みの低水準を維持しています。一方で、月別にみると、2015年10月以降は６か月連続で前年同月を上回っており、倒産件数の減少傾向に底打ちの気配も見えてきています。**（図１）**

東京の負債総額の推移をみると、2015年には約９千億円であり、３年ぶりに前年を上回りましたが、過去20年間では2013年に次ぐ４番目の低水準でした。**（図２）**

東京における倒産企業の総従業員数の推移をみると、2015年には約１万２千人であり、３年ぶりに前年を上回りました。全国比をみると、上場企業の倒産が相次いだ2010年を除き、おおむね２割前後で推移しています。**（図３）**

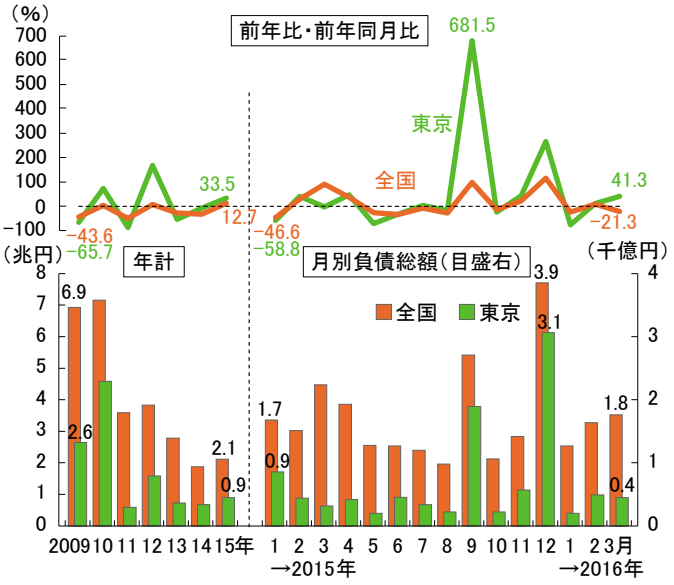
東京と全国における産業別の倒産件数の構成比をみると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「情報通信業」、「製造業」が続いています。一方、全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「製造業」が続いています。全産業に占める「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」の割合をみると、東京は全国に比べて高くなっていますが、これは、それらの業種が東京に多く集積しているためと考えられます。**（図４）**

図１　倒産件数の推移（東京・全国）



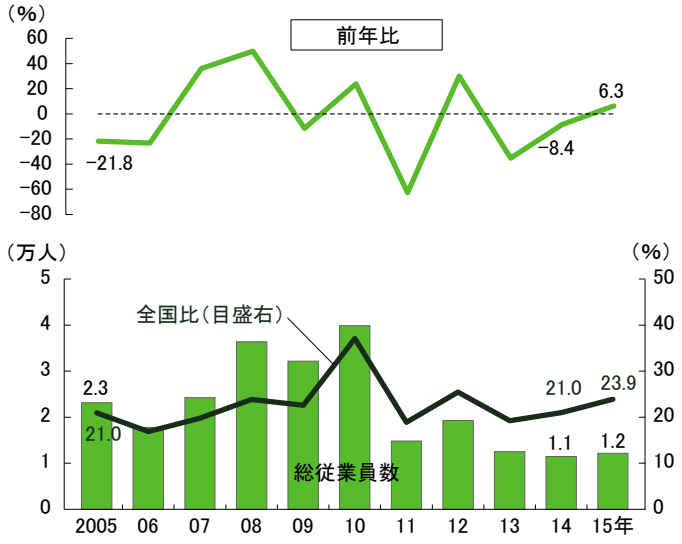
注　　負債額1,000万円以上。
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（(株)東京商工リサーチ調べ）

図２　負債総額の推移（東京・全国）



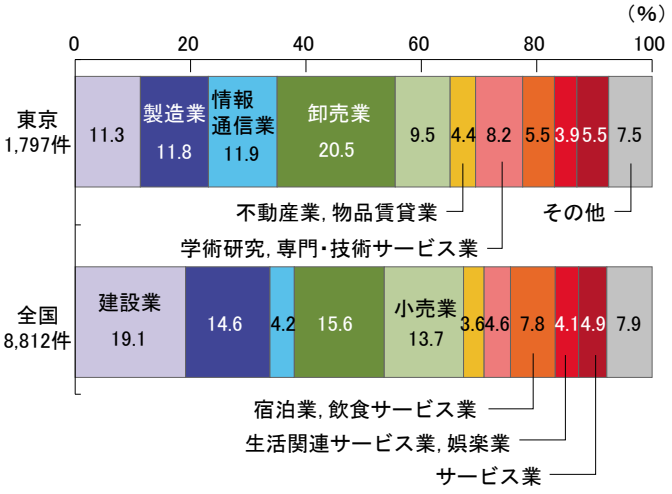
注、資料　図１に同じ

図３　倒産企業総従業員数の推移（東京）



注、資料　図１に同じ

図４　産業別倒産件数構成比（東京・全国、2015年）



注　　図１に同じ
資料　東京都「東京の企業倒産状況」（(株)東京商工リサーチ調べ）
(株)東京商工リサーチ「全国倒産企業白書」

東京における倒産件数及び負債総額を地域別にみると、倒産件数が最も多いのは港区で173件、次いで渋谷区、新宿区となっています。また、負債総額が最も多いのは中央区で3,342億円、次いで港区、大田区となっています。**(図５)**

（２）　倒産の８割以上を占める破産

東京における形態別の倒産件数の推移をみると、手形･小切手が６か月以内に２回不渡りとなった場合に受ける「銀行取引停止処分」は、1990年代には全体の８割以上を占めていましたが、手形取引件数の減少に伴い2000年以降は減少しました。一方、「破産」については、少額の予納金で迅速に処理できる「少額管財手続」が開始されたことなどにより大幅に増加し、2011年以降、全体の８割以上を占めるまでになっています。**(図６)**

（３）　８割を超える不況型倒産

倒産の原因は様々ですが、販売不振や赤字累積、売掛金等回収難などによる倒産は、放漫経営や設備投資過大などによる倒産とは区別され、まとめて「不況型倒産」と分類されます。東京では全倒産件数に占める「不況型倒産」件数の占める割合が高く、2000年代以降は85％前後で推移していましたが、2014年以降やや低下し、2015年には82.2％となりました。内訳では、「販売不振」が大部分を占めています。**(図７)**

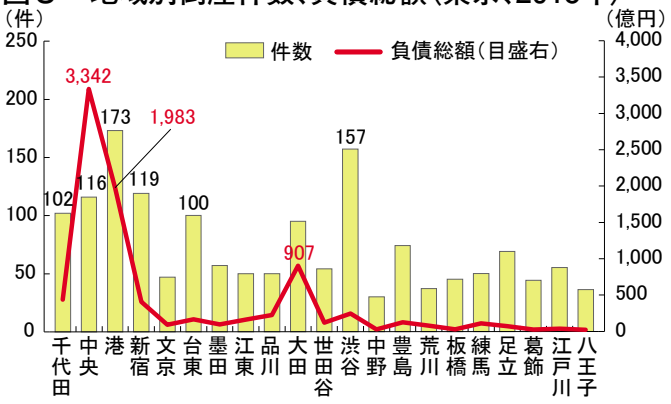
（４）　増加する「チャイナリスク」倒産

中国は世界２位の経済大国であり、潜在的な市場が魅力ですが、一方で景気減速や予期できない法規制等の変更などの「チャイナリスク」が高まっています。

全国における「チャイナリスク」を要因とする企業倒産は、2015年には76件と、前年と比べ約1.7倍になっています。負債総額をみると、2015年には2,346億円と前年の203億円から11.5倍に増加しています。

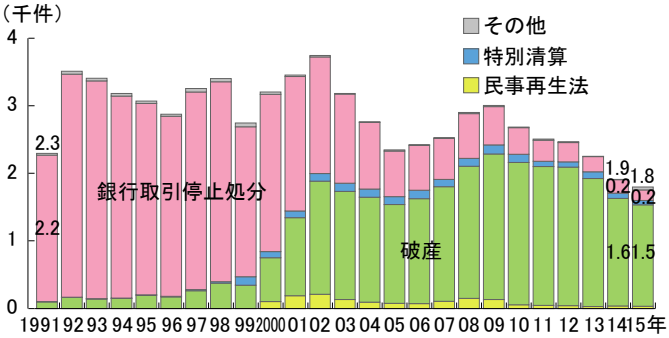
倒産要因別構成比をみると、中国国内の人件費高騰に伴う製造単価の上昇や、為替変動による輸入費用増大などの「コスト高」が、全体の７割強を占めています。**(図８)**

図５　地域別倒産件数、負債総額（東京、2015年）



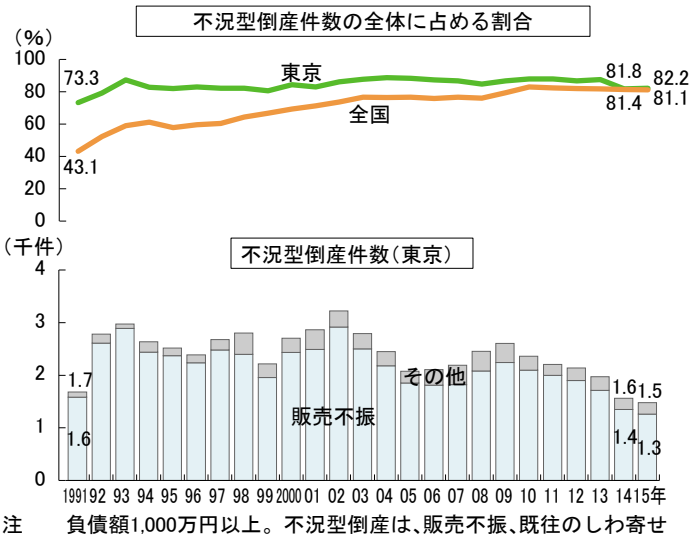
注　負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区市を掲載。
資料　図１に同じ

図６　形態別倒産件数の推移（東京）



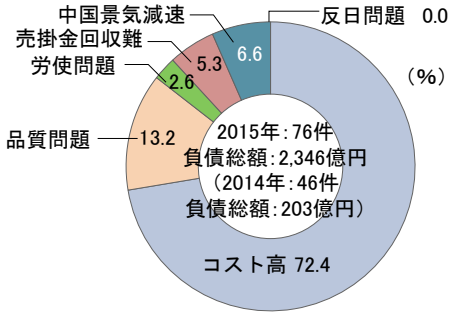
注　負債額1,000万円以上。民事再生法は2000年４月から施行。
その他には「会社更生法」「商法上の整理」「和議」「その他(内整理)」を含む。
資料　図１に同じ

図７　不況型倒産件数･全体に占める割合の推移（東京･全国）



注　負債額1,000万円以上。不況型倒産は、販売不振、既往のしわ寄せ（赤字累積）、売掛金等回収難の合計。
資料　図１に同じ

図８　要因別チャイナリスク倒産件数構成比（全国、2015年）



注　「チャイナリスク」関連の経営破綻は、破綻の原因が次の６項目のどれかに該当するものを集計。
１．コスト高（人件費、製造コストの上昇、為替変動など）
２．品質問題（不良品、歩留まりが悪い、模倣品、中国生産に対する不信など）
３．労使問題（ストライキ、工場閉鎖、設備毀損･破棄など）
４．売掛金回収難（サイト延長含む）
５．中国景気減速（株価低迷、中国国内の消費鈍化、インバウンドの落ち込みなど）
６．反日問題（不買、取引の縮小、暴動など）
資料　(株)東京商工リサーチ資料

７　改善が進む雇用情勢

（１）　改善する完全失業率

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる」、「調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）」の３つの条件を満たす者をいいます。

リーマン・ショック後に悪化していた雇用情勢は、近年では改善傾向にあり、2015年における東京の完全失業率は3.6％で、５年連続で改善しています。**（図１）**

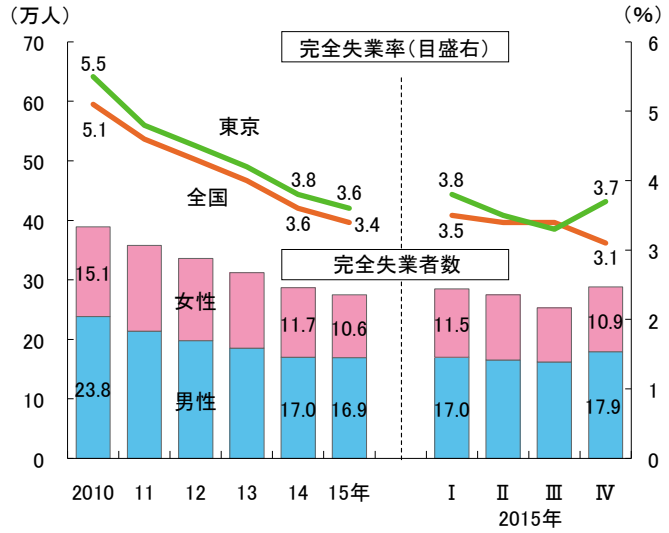
（２）　上昇が続く就職率

都内ハローワークを通じた就職者数の推移をみると、近年はほぼ横ばいとなっています。内訳をみると、2009年以降は、非正社員の割合が全体の５割を超えており、2015年には約54％を占めています。一方、東京の就職率をみると、６年連続で上昇しており、2015年には28.3％となっています。**（図２）**

（３）　高まる企業の人手不足感

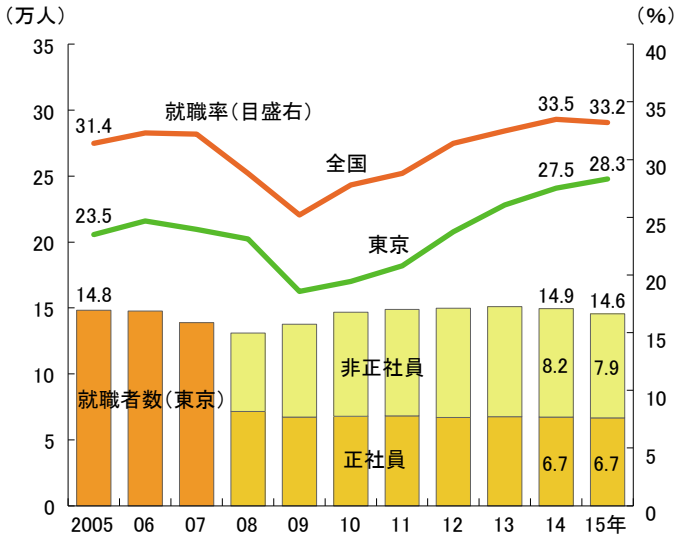
都内中小企業における雇用人員DIの推移をみると、年々不足感が高まっており、2013年第４四半期以降、４業種すべてにおいて「不足」超となっています。特に、サービス業の不足感は大きく、2015年第４四半期のDI値は26.0となっています。**（図３）**

図１　男女別完全失業者数（東京）・完全失業率（東京・全国）の推移



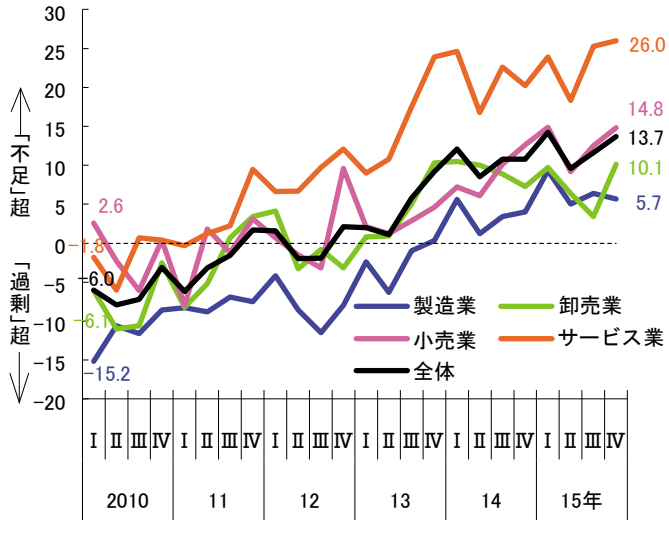
注　　全国の2011年の値は、補完推計値。
資料　総務省、東京都「労働力調査」

図２　就職者数（東京）・就職率（東京・全国）の推移



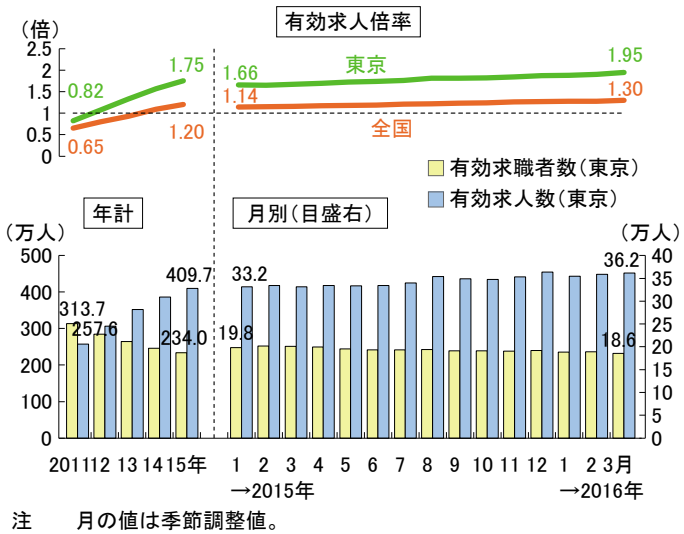
注　　就職率＝就職者数/新規求職者数×100。
　　2008年から就職者を正社員と非正社員に分けて記載。
資料　東京労働局、厚生労働省業務統計

図３　中小企業の雇用人員DIの推移（東京）



注　　DI＝「不足」とする企業の割合－「過剰」とする企業の割合。
　　「全体」は４業種全体。
資料　東京都「東京都中小企業の景況」

図４　有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移（東京・全国）



注　　月の値は季節調整値。
資料　東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

（４）　上昇傾向の求人倍率

東京の有効求人、求職者数の推移をみると、有効求職者数が年々減少している一方、有効求人数は年々増加しています。それに伴い、有効求人倍率は上昇が続いており、2015年の有効求人倍率は1.75倍となっています。**（図４）**

雇用形態別の新規求人、求職者数の推移をみても、新規求職者数が年々減少している一方で、新規求人数は一般、パートともに増加傾向となっています。2015年の新規求人倍率は、一般で2.36倍、パートで4.03倍となっています。**（図５）**

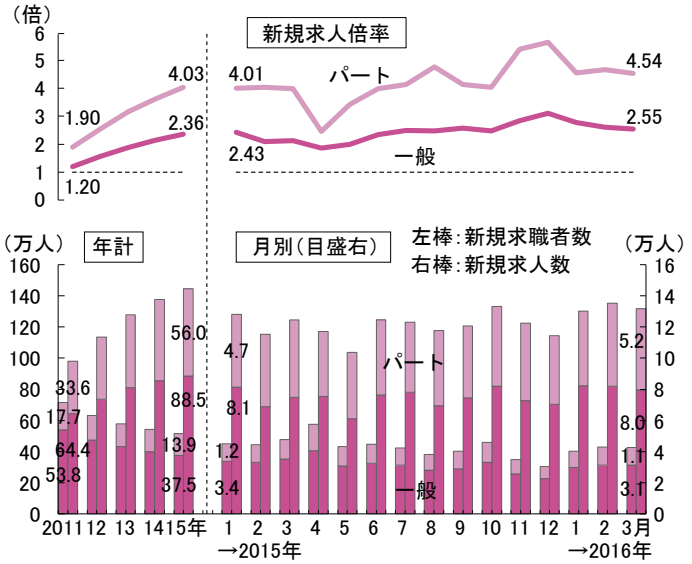
（５）　職業、産業により大きく異なる求人状況

東京における有効求人倍率を職業別にみると、「保安の職業」は10.48倍、「サービスの職業」は4.30倍となっているのに対し、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」は１倍を下回る水準となっており、職業によって大きく求人状況が異なっていることがわかります。**（図６）**

東京における産業別の新規求人数の構成比をみると、「医療,福祉」の割合が最も高く、次いで「サービス業」、「卸売業,小売業」となっています。全国と比較すると、「情報通信業」、「宿泊業,飲食サービス業」の割合が高いのが特徴です。**（図７）**

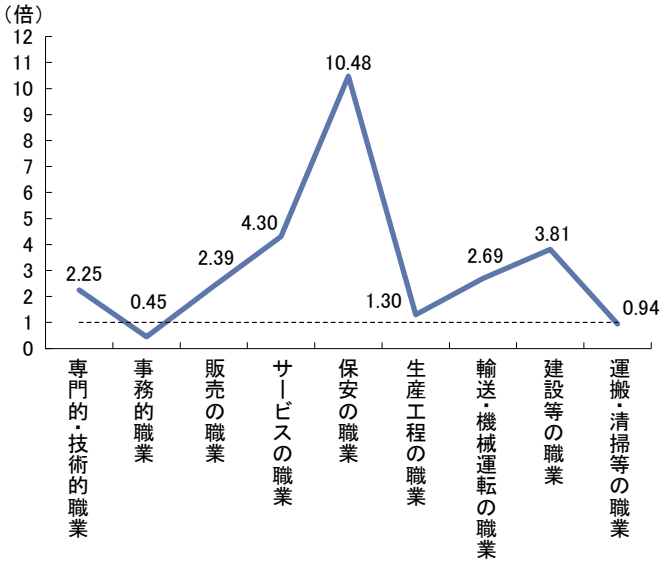
東京における新規求人数について産業別に前年比の推移をみると、2011年から2013年にかけては、すべての産業でプラスとなっています。2014年以降はマイナスに転じる産業もある中、「宿泊業,飲食サービス業」は大幅なプラスで推移しています。**（図８）**

図５　雇用形態別新規求人数・新規求職者数・新規求人倍率の推移（東京）



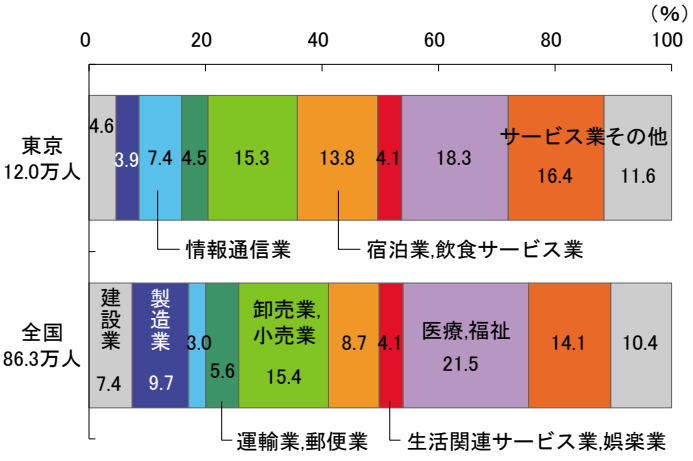
資料　東京労働局業務統計

図６　職業別有効求人倍率（東京、2015年）



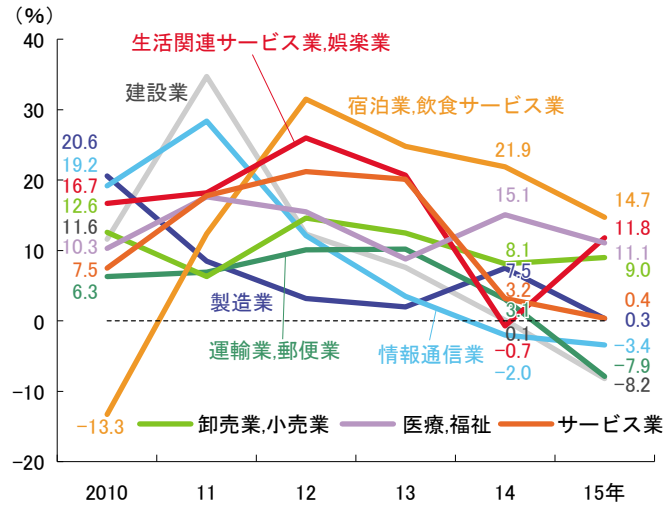
資料　図５に同じ

図７　産業別新規求人数構成比（東京・全国、2015年）



資料　図２に同じ

図８　産業別新規求人数前年比の推移（東京）



注　新規学卒者を除きパートタイムを含む。
資料　図５に同じ

（６）　ほぼ横ばいで推移する現金給与総額

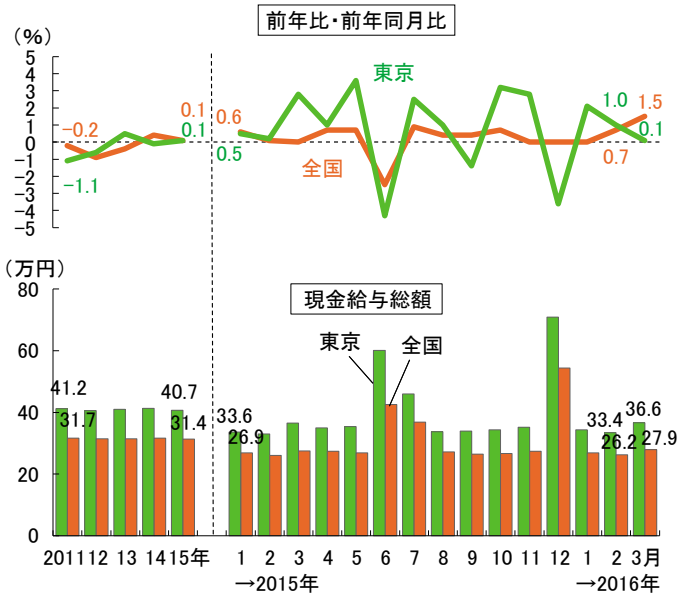
東京における月間現金給与総額の推移をみると、2015年には約40万７千円で、前年比では0.1％増とほぼ横ばいとなっています。月別の動きをみると、前年同月比はおおむねプラスとなっています。**（図９）**

東京における賞与支給額の推移をみると、2009年に夏季、冬季ともに大きく落ち込み、その後はおおむね横ばいとなっています。2015年には、夏季は前年比4.2％増の約62万５千円、冬季は前年比3.0％減の約58万９千円となっています。**（図10）**

東京における月間総実労働時間の推移をみると、2015年には144.2時間となっており、内訳をみると、就業規則等で定める正規の始業時間から終業時間までの間の「所定内労働時間」は132.2時間、残業や休日出勤等の実労働時間である「所定外労働時間」は12.0時間となっています。景気の動きに左右されやすい「所定外労働時間」の前年比は、0.4％増となっています。「所定外労働時間」の月別の動きをみると、前年同月比でプラスマイナス４％程度の幅で推移しています。**（図11）**

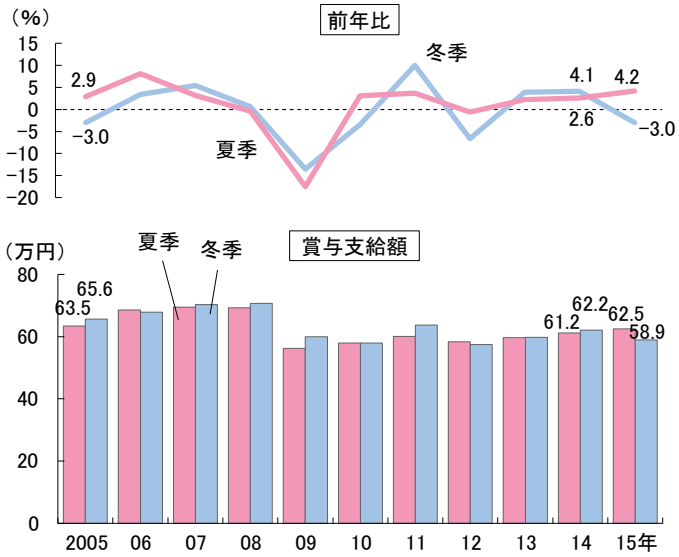
2015年の東京における産業別の月間総実労働時間の推移をみると、「建設業」、「運輸業,郵便業」、「情報通信業」で長くなっており、160時間を超えています。一方、「教育,学習支援業」、「医療,福祉」、「卸売業,小売業」では全産業計よりも短くなっています。また、2005年と2015年を比較すると、「建設業」では4.3時間長くなっている一方、「教育,学習支援業」では6.4時間短くなっています。**（図12）**

図９　月間現金給与総額の推移（東京・全国）



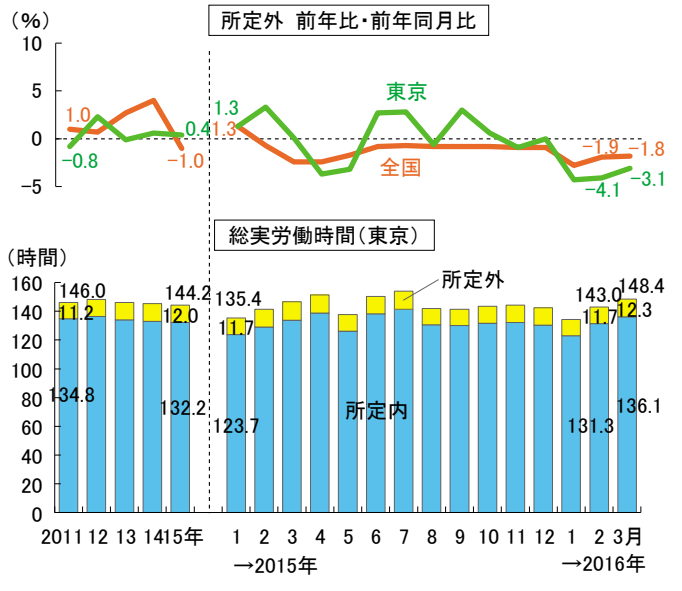
注　　事業所規模５人以上。
資料　東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図10　賞与支給額の推移（東京）



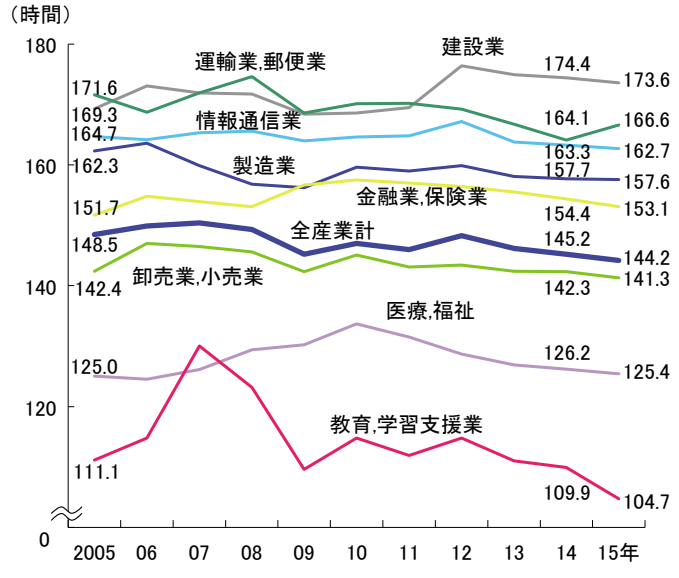
注　　事業所規模30人以上。
資料　東京都「毎月勤労統計調査」

図11　月間総実労働時間の推移（東京・全国）



注、資料　図９に同じ

図12　産業別月間総実労働時間の推移（東京）



注　　図９に同じ。
資料　図10に同じ